

「三井 E&S グループ事業再生計画の進捗と見直し」

株式会社三井 E&S ホールディングス(社長:岡 良一)は、今年 5 月に公表した「三井 E&S グループ事業再生計画」を一部見直しました。進捗の報告とあわせ、お知らせします。

1. はじめに

当社グループは、エンジニアリング事業の海外大型石炭火力発電所土木建築工事における追加損失を受け(11/1 東証開示)、純資産が著しく毀損しました。自己資本回復と資金確保に向けた施策の拡大と、早急な実行が必要な状況です。

その為、「三井 E&S グループ 事業再生計画」を一部見直ししました。

□ 三井 E&S グループ 事業再生計画の見直し方針

- 資産および事業の売却案件の追加と実行の加速
- 事業構造の改革および、協働事業に関する他社との協業の促進
- 多額の初期投資が必要な国内の発電所新規建設事業からの撤退

2. 財務体質および収益体質の強化

□ 資産の売却

- 子会社の三井 E&S プラントエンジニアリングの売却について、基本合意に達しました。
- 太陽光発電事業の売却について、基本合意に達しました。
- 千葉工場用地に関しては売却します。ただし、売却後に借用(賃貸借契約付き売却)し、既受注工事を継続します。
- その他の事業および、資産売却の検討も進めています。具体的内容は適宜公表します。

□ 固定費の削減(人件費・経費等)

- 以下に示すグループ内外への配置転換・削減などの人員対策を実施します。
 - ・グループ内の他事業会社への配置転換
 - ・事業会社の売却等による他社(当社グループ外)への移籍
- グループ全体で合計 1,000 人規模の異動や移籍等を検討中です。

3. 事業構造の変革

□ 機械事業の製品ラインナップ拡充

- 機械事業分野の製品について、将来の収益性が見込める製品群に集中します。
- 現在策定中の 20 中計に詳細を織り込みます。

(裏面に続く)

- 発電事業の見直し
 - 多額の初期投資が必要なバイオマス発電所の国内新設事業からは撤退します。O&M 事業に特化し規模を縮小する方針です。
 - 風力発電建設事業からは撤退します。
- 造船事業再編
 - エンジニアリングセンターを設立し、商船の設計・建造エンジニアリング事業を独立運営します。
 - 千葉工場では商船から鋼構造物へのポートフォリオ変革を段階的に実施中です。
- 社会インフラ事業再編
 - 社会インフラ事業を三井 E&S 鉄構エンジニアリングに集約し、三井 E&S マシナリー連結から分離・独立させます。

4. 構造変革後の事業体制

機械事業分野・海洋事業分野を注力事業と位置付け、オイル、ガス、機械事業を対象とする関連機器やサービスの展開に注力します。一方、造船事業分野・社会インフラ事業分野・発電事業分野は、他社グループとの協業・提携により、さらなる成長を目指します。

5. エンジニアリング事業のガバナンス体制の再構築

海外発電土木プロジェクトを三井 E&S ホールディングス社長直下のエンジニアリング事業管理室による指揮・統括体制下におきます。又、エンジニアリング事業および、子会社に関する事業整理および人員配置転換を実行します。

6. 数値目標(2022 年度目標)

	連 結
売上高経常利益率	4%以上
総資産回転率	0.8 倍以上
有利子負債 EBITDA 倍率	5 倍以下

事業規模は縮小しますが、中期・長期の数値目標は変更しません。

事業の選択と集中を早急に実行することで、目標達成を目指します。

事業再生計画スケジュールに従い、財務・収益体質強化および、事業構造の変革に向けて各施策を着実に実行しています。

お問い合わせ先

株式会社三井 E&S ホールディングス 経営企画部 広報室
高岡 電話：03-3544-3147